



レバノン共和国 (Republic of Lebanon)



- レバノンへの援助総額は2014年までに累計約194.6億円。
- 1978年の災害緊急援助を皮切りに、累次にわたり内戦被災者支援のために緊急援助を実施するとともに、文化・教育分野での支援を重ねてきた。
- また、円借款を通じた環境・水セクターにおける社会インフラ事業支援や技術協力による行政能力の向上に資する本邦研修のほか、レバノンに流入しているシリア難民支援やホスト・コミュニティ支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 1万平方キロメートル(岐阜県程度)
- ・人口: 464.8万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ベイルート
- ・民族: アラブ人(95%), アルメニア人(4%), その他(1%)
- ・言語: アラビア語(仏語及び英語が通用)
- ・宗教: キリスト教(マロン派, ギリシャ正教, ギリシャ・カトリック, ローマ・カトリック, アルメニア正教), イスラム教(シーア派, スンニ派, ドルーズ派)等18宗派
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(128議席)
- ・GDP: 511.68億ドル(2015年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 11,237ドル(2015年, IMF)
- ・経済成長率: 1.0%(2015年, IMF)
- ・失業率: 6.5%(2013年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

16世紀	オスマン・トルコの支配下に入る
1920年	仏の委任統治領となる
1943年	仏より独立
1975年	レバノン内戦始まる
1978年	イスラエルのレバノン侵攻
1989年	ターイフ合意(国民和解憲章)成立
1990年	内戦終結
2000年	イスラエル軍南レバノンから撤退
2005年	シリア軍レバノンから撤退

援助実績

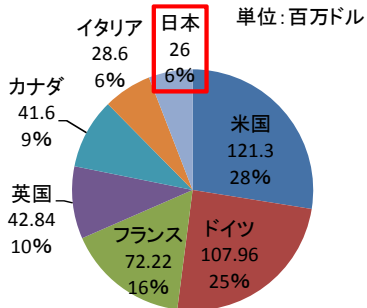
経済関係

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約130億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約49億円 (2014年度末時点)
技術協力	約16億円 (2014年度末時点)

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からレバノンへの輸出	約569億円 (2015年, 財務省貿易統計)
レバノンから日本への輸出	約19億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在レバノン日系企業数	7社 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

レバノンへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
レバノンにおける在留邦人数	81人 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)
在日レバノン人数	108人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
レバノンから日本への留学生数	17名 (2015年, 日本学生支援機構)
レバノンから日本への観光客数	1,236人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とレバノン共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日レバノン国交樹立
1967年	日レバノン航空協定署名
1969年	海運及び航空所得相互免除取極署名
1978年	災害緊急援助(内戦被災民)(50万ドル)
1996年	有償資金協力: 海岸線汚染対策・上水道整備計画(130.22億円)
1996年	災害緊急援助(紛争被災難民救済)(ICRCに対する拠出)(0.97億円)
1997年	緊急無償/パレスチナ難民救済(UNRWA経由)(1.07億円)
2002年	文化省考古総局に対する遺跡発掘用機材供与(0.5億円)
2004年	文化省ユネスコ会館に対する文化無償(0.45億円)
2007年	レバノン共和国におけるパレスチナ難民キャンプ再建計画(5.88億円)
2009年	草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.68億円)
2010年	ナフル・エル・バーリド・パレスチナ難民キャンプ再建計画(UNRWA連携)(2.01億円)
2010年	草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.49億円)
2011年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.73億円)
2012年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.67億円)
2013年	シリア・アラブ共和国から流出した難民等に対する無償資金協力(8億円)
2013年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.83億円)
2014年	草の根・人間の安全保障無償(9件)(1.05億円)
2015年	寒波により影響を受けたシリア難民及び国内避難民等に対する緊急無償資金協力(155万ドル)

レバノンの主要都市(サイダ, スール, ケスロワン, ナバティエ)を対象に上下水道の整備を行い、深刻な問題となっている水不足、及び海岸線汚染を改善するもの。

再建の起工式
(2009年)



「ブルジュ・ハンムード地区社会医療センター医療機器整備計画」



「ズガルタ診療所医療機器整備計画」



「ナハル・エル・バド・パレスチナ難民キャンプにおける児童教育施設増築計画」



「エル・ミーナ地区アンドレ・ナハス公立女学校改修計画」



「レバノンにおける地雷及びクラスター不発弾除去機材整備計画」の機材引き渡し式



「ジャバル・アメル地域における公立学校改修計画」

